

平成15年度

# 決算の概要

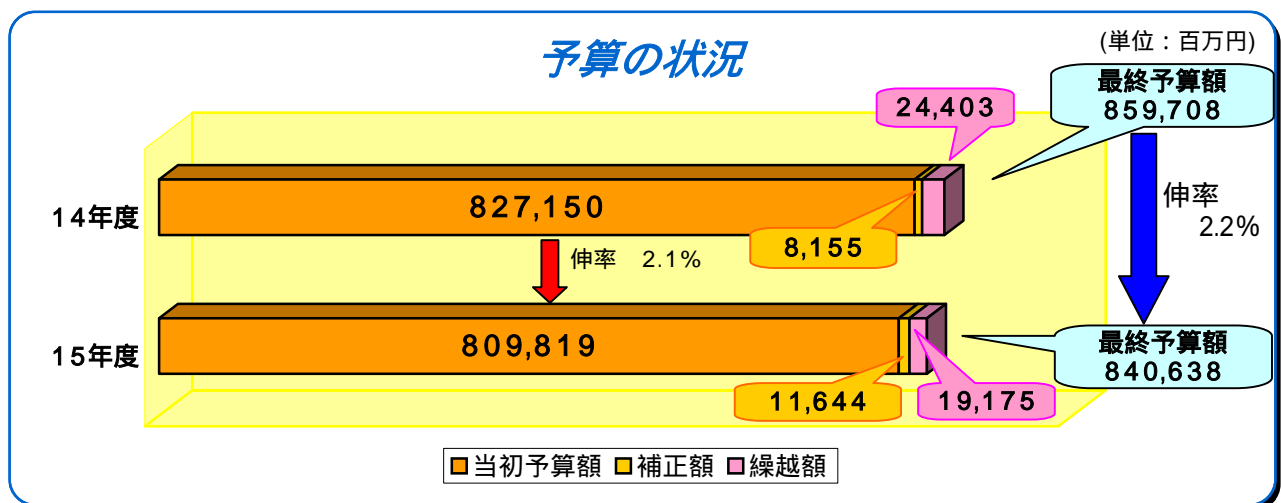
平成16年(2004年)9月10日  
問い合わせ先 札幌市財政局財政部財政課  
211-2212 担当 石川、白石

平成15年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、監査委員の審査を経て、9月21日に開会が予定されている第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

## 目 次

- 1 一般会計予算の状況・・・・・・・・・・ 1  
    予算の状況・・・・・・・・・・ 1  
    補正予算の経緯・・・・・・・・・・ 1
- 2 一般会計決算の状況・・・・・・・・・・ 2  
    一般会計決算の状況・・・・・・・・・・ 2  
    財政調整基金の状況・・・・・・・・・・ 2  
    市債現在高・・・・・・・・・・ 3  
    主要財政指標の状況・・・・・・・・・・ 3
- 3 主な歳入・歳出の概要・・・・・・・・・・ 4  
    主な歳入の概要・・・・・・・・・・ 4  
    主な歳出の概要・・・・・・・・・・ 5  
    性質別歳出の概要・・・・・・・・・・ 6
- 4 特別会計・企業会計の概要・・・・・・・・・・ 7  
    特別会計決算の概要・・・・・・・・・・ 7  
    企業会計決算の概要・・・・・・・・・・ 7
- (別紙) 平成15年度市税決算の概要・・・・・・・・・・ 8  
    市税決算の概要・・・・・・・・・・ 8

# 1 一般会計予算の状況



15年度は統一地方選挙があったため、当初予算は7,417億50百万円の骨格予算で編成。2定までに680億69百万円の肉付けをし、前年度比2.1%減の8,098億19百万円となりました。その後は、経済対策関連の補正（一般会計総額10億円、債務負担行為52億円）や、職員の給与改定に係る職員費などの減額補正を実施するなど、補正総額は116億44百万円（下記参照）となりました。さらに、前年度からの繰越額が191億75百万円あり、最終予算額は8,406億38百万円となりました。

## 補正予算の経緯

(単位：百万円)

時期	補正規模		経済対策関連(全会計分)	主な補正項目
	肉付	その他		
1 臨	580	-	- (-)	市長再選挙
2 臨	5,467	3,038	- (-)	肉付予算(早期着手分)、繰上充用
2 定	62,022	-	- (-)	肉付予算
3 定	-	252	- (-)	市税過誤納還付、緊急雇用創出事業など
(追加)	-	524	- (-)	衆議院議員選挙
4 定	-	712	- (-)	職員費等の減、支援費関連事業など
1 定	-	8,542	1,000 (1,000)	経済対策関連、生活保護など
計	68,069	11,644	1,000 (1,000)	

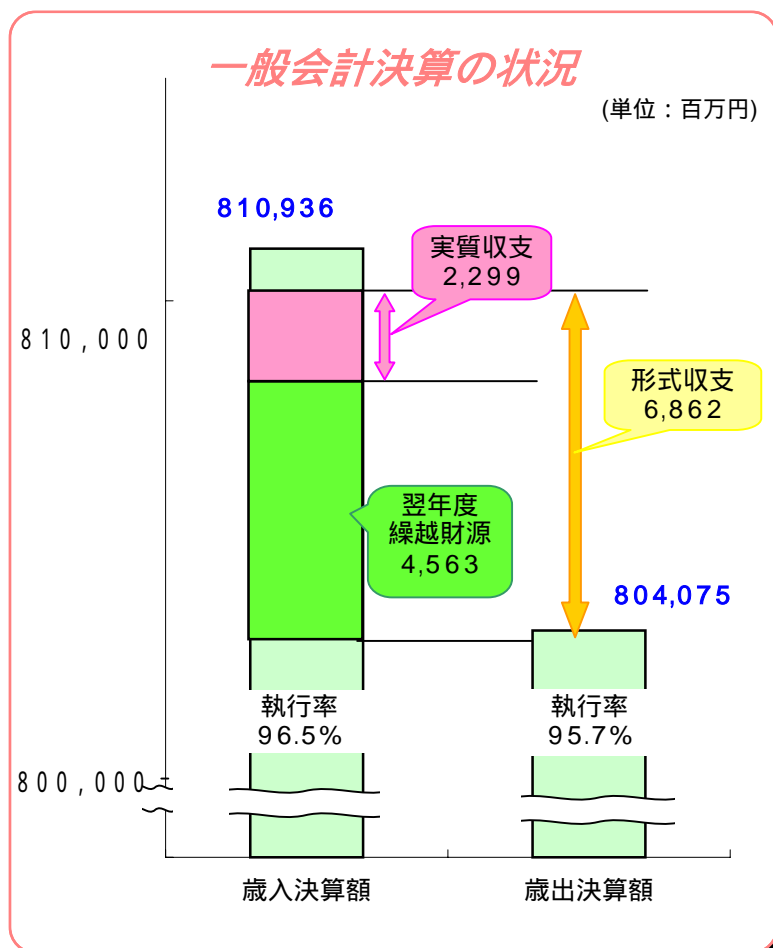
補正規模(肉付)については、上記グラフにおいては、当初予算として整理している。

(注) この資料中の金額は、原則として、各計数ごとに四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。

## 2 一般会計決算の状況

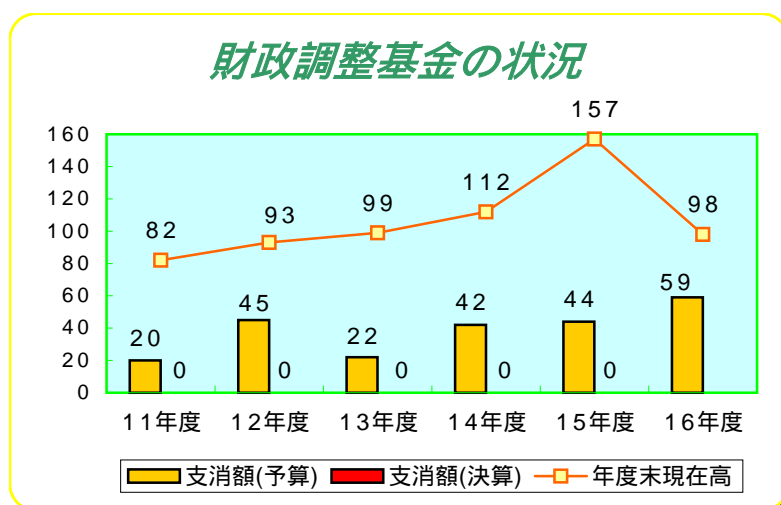
(単位：百万円、%)

	歳入		歳出		形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源 D	実質収支 E = C - D	積立金
	A	執行率	B	執行率				
15年度	810,936	96.5	804,075	95.7	6,862	4,563	2,299	1,200
14年度	821,549	95.6	813,635	94.6	7,913	5,445	2,468	1,250



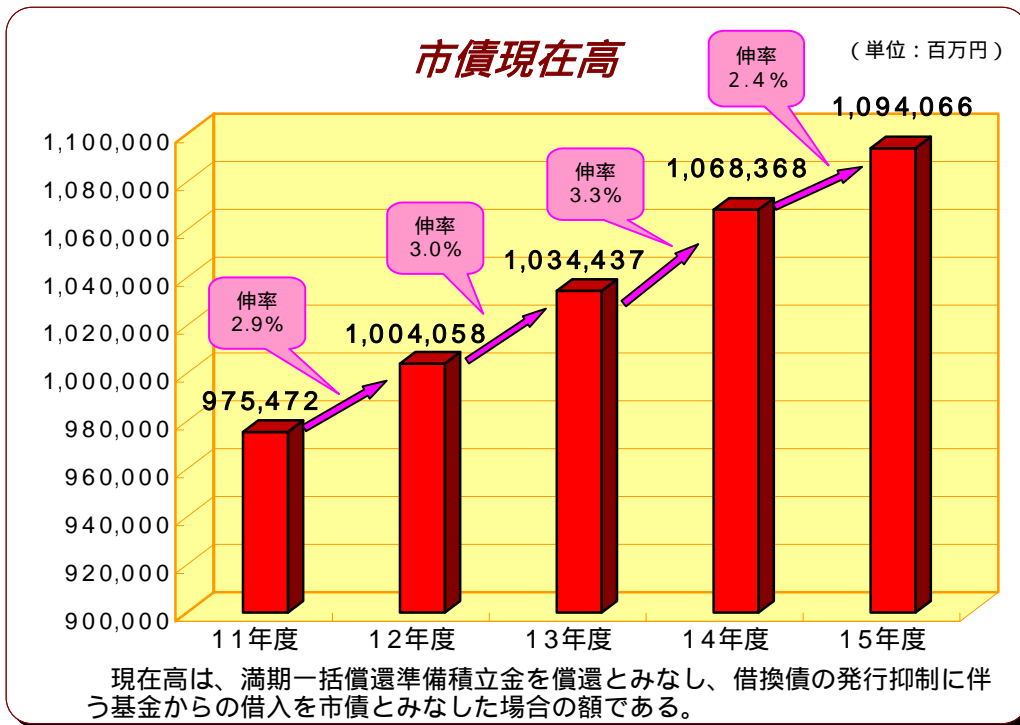
15年度決算の収支については、歳入8,109億36百万円から歳出8,040億75百万円を差し引いた形式収支で68億62百万円の黒字。ここから翌年度に繰越した事業の財源となる、45億63百万円を差し引いた純剰余金(実質収支)は22億99百万円の黒字となり、このうち12億円を財政調整基金に積立て、残余を16年度に繰越しました。

最終予算額に対する執行率は、歳入については96.5%、歳出については95.7%と、前年度に比べ、歳入は0.9ポイントの増となり、歳出では1.1ポイントの増となりました。歳出の執行率が上がった主な理由は、今年度においては、経済対策として補正予算に計上した事業について翌年度に繰越しをせざるを得ないものが、昨年よりも少なかったことが挙げられます。



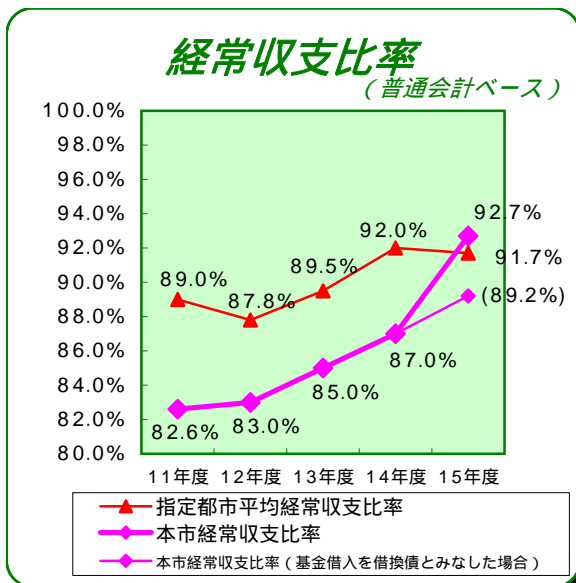
厳しい財政状況のなか、歳入で市税や臨時財政対策債を含む地方交付税などが見込みを上回る収入を確保できたことや、歳出で効率的な事業執行と可能な限りの経費の節減に努めたことなどにより、財政調整基金について予算計上した44億円の取崩しを取りやめることとしました。

さらに、基本基金の廃止による33億円、平成15年度の決算剰余金12億円を積み立てた結果、財政調整基金の15年度末現在高は157億円(16年度末現在高見込額98億円)となりました(財政調整基金の年度末残高のピークは昭和56年度の287億円)。

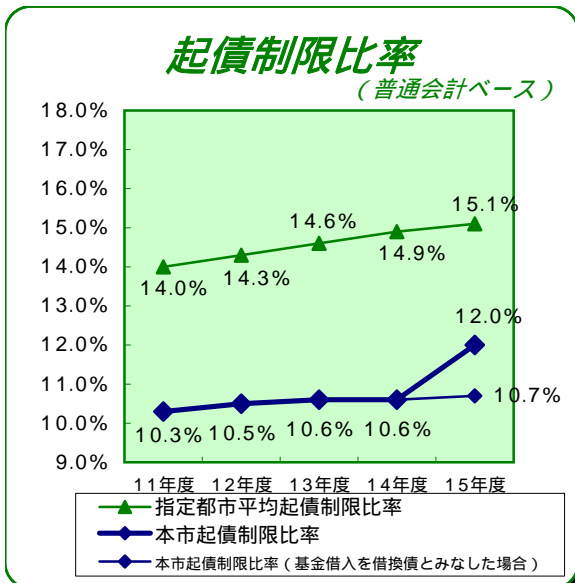


市債現在高については、近年、地方交付税からの振替による臨時財政対策債発行額が増加しているものの、通常債の発行額が減少傾向にあるため、15年度末の一般会計市債現在高は1兆940億66百万円、前年度比256億98百万円(2.4%)の増にとどまりました。

### 主要財政指標の状況



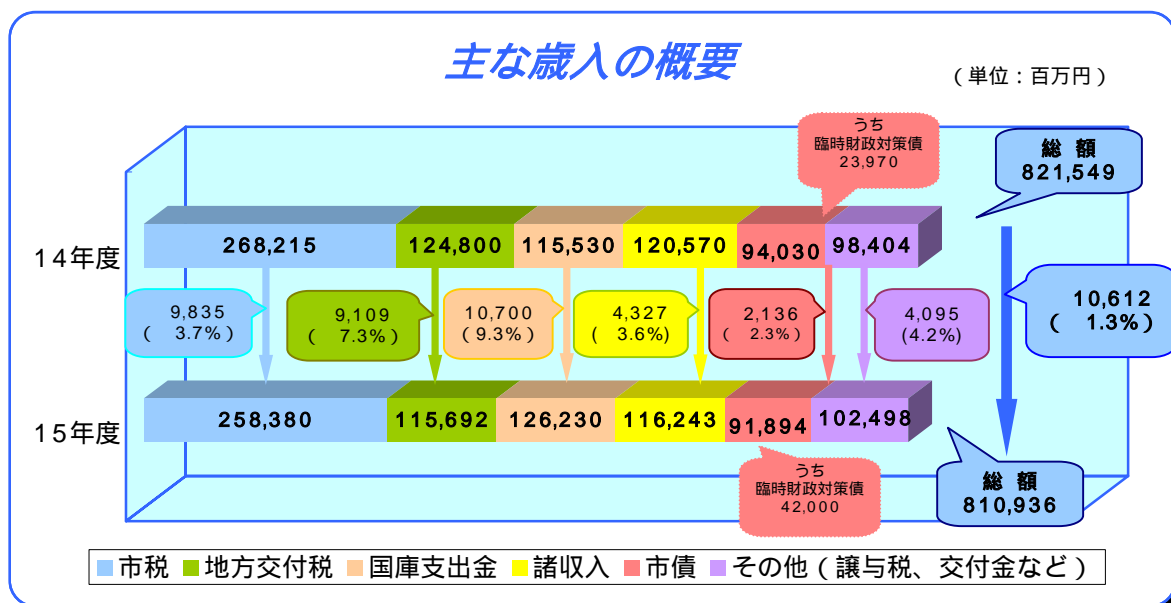
財政運営の弾力性や自由度を示す指標である経常収支比率については、生活保護費の増や児童扶養手当支給事務の道からの移管(14年度から)による扶助費の増などにより、前年度に比べ5.7ポイント悪化し、92.7%となりました(ただし、基金借入を借換債とみなした場合は89.2%となり、指定都市平均よりも下回ります。)。 (グラフ中の経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債及び臨時税収補てん債を一般財源とみなして算出したものです。)



借換債の発行抑制に伴い、減債基金から借入をしたことによる対外的な償還については公債費に算入することとなったため、12.0%と上昇しました(ただし、基金借入を借換債とみなした場合は10.7%となり、前年度比ほぼ横ばいとなります。)。 このように一時的に起債制限比率は上昇するものの、翌年度からの基金への償還は公債費には算入されず、また、利子も発生しないこととなるため、長期的には借換債を発行した場合と比較して下回るようになります。

なお、いずれの指標も総じて悪化傾向にあり、今後も一層効率的な財政運営に努めていく必要があります。

### 3 主な歳入・歳出の概要



#### 市 税

市税は、景気低迷の影響による個人市民税の減や、固定資産税の評価替えによる減等により、前年度比で3.7%減となったものの、収入率は納税対策強化などにより、前年度より0.1ポイント増の94.1%となりました（詳細は8ページのとおり）。

#### 地方交付税

地方交付税は、臨時財政対策債への振替などにより基準財政需要額が167億円減少し、交付額は前年度比7.3%減の1,157億円となりました。  
 なお、臨時財政対策債の発行額420億円を含めると、前年度に比べて89億円の増となります。

#### 国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費の増や児童扶養手当支給事務の北海道からの移管（14年8月から）などにより、前年度比9.3%増の1,262億円となりました。

#### 諸 収 入

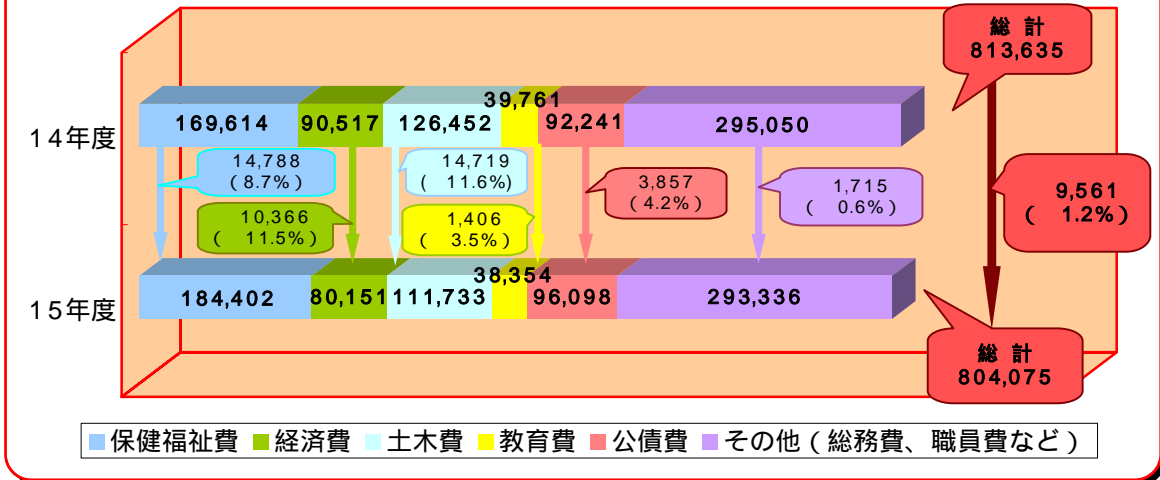
諸収入は、地域新エネルギー導入補助収入の減などにより、前年度比3.6%減の1,162億円となりました。

#### 市 債

市債は、コンベンションセンター建設費など普通建設事業に係る市債を大幅に抑制したものの、地方交付税からの振替により臨時財政対策債が増加したことから、前年度比2.3%減の919億円にとどまりました。

## 主な歳出の概要

(単位：百万円)



### 保健福祉費

保健福祉費は、生活保護費の増や児童扶養手当支給事務の北海道からの移管(14年8月から)などがあったことなどにより、前年度比8.7%増の1,844億円となりました。

### 経済費

経済費は、コンベンションセンター建設費の減などにより、前年度比11.5%減の802億円となりました。

### 土木費

土木費は、道路新設改良事業費やモエレ沼公園ガラスのピラミッド建設費の減などにより、前年度比11.6%減の1,117億円となりました。

### 教育費

教育費は、北翔養護学校の移転新築費の増などがあった一方、機構改革に伴い予算の一部が総務費に移行したことによる減などにより、前年度比3.5%減の384億円となりました。

### 公債費

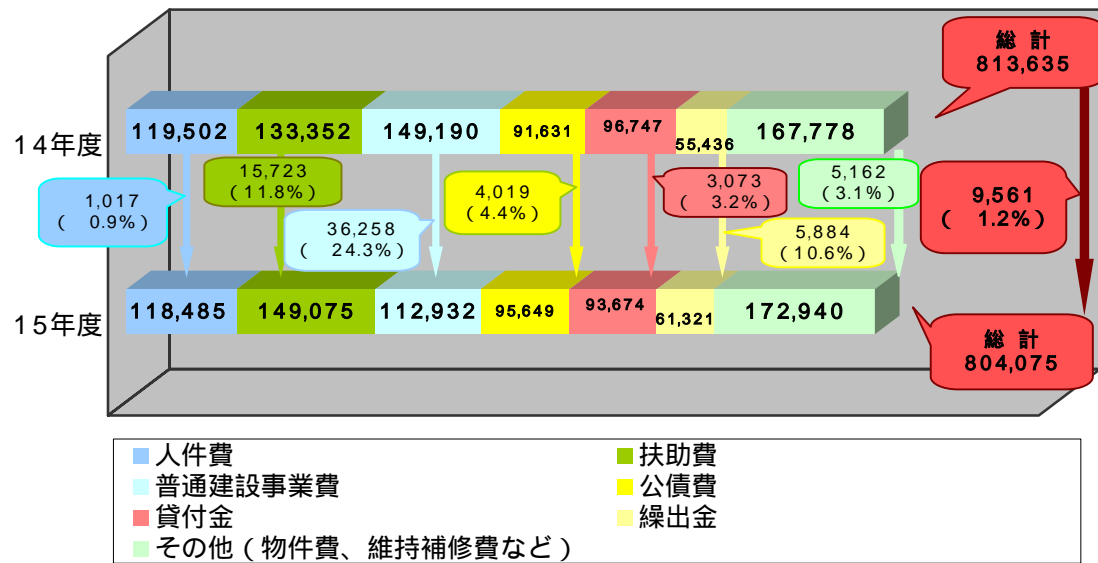
公債費は、近年の市債発行額の増加による元金償還金の増により、前年度比4.2%増の961億円となりました。

## (参考) 平成15年度中に完成した主な施設

- ・ 太平百合が原地区センター
- ・ 知的障害者施設(更生施設1か所、授産施設1か所)
- ・ 精神障害者施設(福祉ホーム1か所、保健福祉センター1か所、地域生活支援センター1か所)
- ・ 特別養護老人ホーム(新築1か所、改築1か所)
- ・ 軽費老人ホーム(ケアハウス)(2か所)
- ・ 子育て支援総合センター
- ・ 私立保育所(新築2か所、改築2か所)
- ・ 公立保育所(新築1か所)
- ・ 夜間急病センター
- ・ 保健所
- ・ 公園(9か所)
- ・ 市営住宅(3団地 計325戸、借上1団地 30戸)
- ・ 小学校(新築1校、増築1校)
- ・ 中学校(改築1校、格技場新築1校)
- ・ 特殊学校【中等部・高等部】(移転新築1校)

## 性質別歳出の概要（一般会計ベース）

（単位：百万円）



### 人件費

人件費は、給料表のマイナス改定に伴う職員給与費の減、期末手当の見直しによる減及び職員数の削減などにより、前年度比0.9%減の1,185億円となりました。



### 扶助費

扶助費は、生活保護費の増や児童扶養手当支給事務の北海道からの移管（14年8月から）などにより、前年度比11.8%増の1,491億円となりました。



### 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路・街路新設改良費や河川整備費、ごみ処理施設建設・整備費、コンベンションセンター建設費の減などにより、前年度比24.3%減の1,129億円となりました。



### 公債費

公債費は、近年の市債発行額の増加による元金償還金の増により、前年度比4.4%増の956億円となりました。



### 貸付金

貸付金は、中小企業金融対策資金等貸付金の減などにより、前年度比3.2%減の937億円となりました。



### 繰出金

繰出金は、国民健康保険会計や高速電車事業会計への繰出金の増などにより前年度比10.6%増の613億円となりました。



## 4 特別会計・企業会計決算の概要

### 特別会計決算の概要

(単位：百万円)

		歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源 D	実質収支 E = C - D
	土地区画整理会計	10,116	10,116	0	0	0
	団地造成会計	181	181	0	0	0
	駐車場会計	355	355	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付会計	312	226	87	0	87
1	国民健康保険会計	156,972	157,732	760	0	760
1	老人医療会計	173,680	174,126	446	0	446
	介護保険会計	71,195	71,007	189	0	189
	基金会計	1,009	755	253	0	253
1	公共用地先行取得会計	340	1,615	1,274	0	1,274
1	砂防用地先行取得会計	839	844	5	0	5
	交通災害共済会計	305	133	172	0	172
	合計	415,305	417,089	1,785	0	1,785
	公債会計	386,486	386,486	0	0	0

- 1 実質収支が赤字となった国民健康保険・老人医療・公共用地先行取得・砂防用地先行取得の4会計については、16年度歳入から繰上充用を行いました。

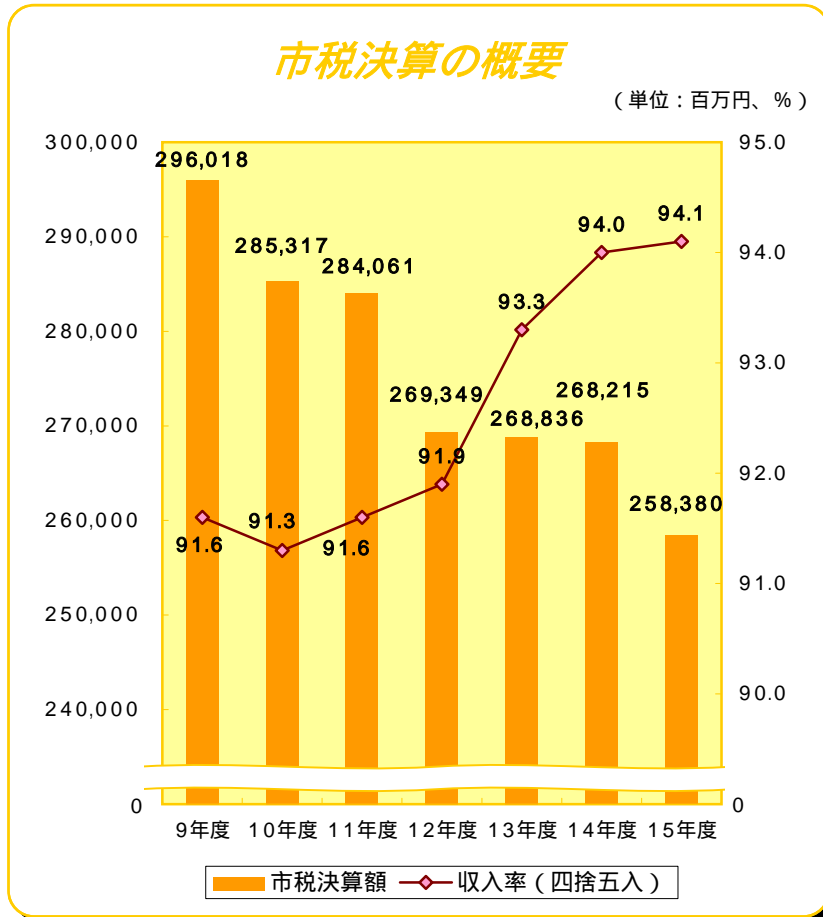
### 企業会計決算の概要

(単位：百万円)

		収益的 収入 A	収益的 支出 B	差 A - B	未処分利益剰余金 未処理欠損金 ( )	累積資金高 残
	病院事業会計	20,857	21,883	1,026	13,807	1,895
	中央卸売市場事業会計	1,970	2,361	391	2,471	6,092
	交通事業会計	6,143	7,991	1,848	3,676	1,137
	高速電車事業会計	48,293	57,879	9,586	333,114	3,013
	水道事業会計	45,617	43,923	1,694	1,927	9,619
	下水道事業会計	47,217	47,208	9	24,081	6,159
	合計	170,097	181,245	11,148	370,280	19,615

## 平成15年度市税決算の概要

問い合わせ先  
税政部税制課  
211-2282



15年度の市税決算額は、現年課税分・滞納繰越分合せて、前年度を98億35百万円(3.7%)下回る2,583億80百万円となりました。また、予算額に対しては、3億80百万円(0.1%)の増となりました。

税目別では、法人市民税が前年度を上回ったものの、個人市民税は1人当り所得割額の減、固定資産税・都市計画税は平成15年度評価替えの影響による減などから、いずれも前年度を下回る結果となりました。

収入率については、滞納繰越分は前年度を0.8ポイント下回る25.2%となったものの、現年課税分は前年度と同ポイントの97.7%を確保し、市税合計で前年度を0.1ポイント上回る94.1%となりました。

(単位：百万円、%)

	14年度		15年度		15年度		14年度		15年度	
	決算額		予算額		決算額		決算比		予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	264,396	98.6	254,300	98.6	255,001	98.7	9,395	3.6	701	0.3
個人市民税	77,713	29.0	76,909	29.8	75,711	29.3	2,002	2.6	1,198	1.6
法人市民税	28,388	10.6	27,314	10.6	28,880	11.2	492	1.7	1,566	5.7
固定資産税 都市計画税	132,427	49.4	125,874	48.8	126,578	49.0	5,849	4.4	704	0.6
その他	25,868	9.6	24,203	9.4	23,832	9.2	2,036	7.9	371	1.5
滞納繰越分	3,819	1.4	3,700	1.4	3,379	1.3	440	11.5	321	8.7
合計	268,215	100.0	258,000	100.0	258,380	100.0	9,835	3.7	380	0.1